

建築基準法 第18条
第2項の規定による

計画通知書 (建築物)

昭和 61 年 10 月 25 日 第 61-11 号		通知者官職氏名 東大阪市長 北川 謙次		建設専用 車庫印		
1. 官庁所在地		東大阪市長 1丁目1番1号		電話 番		
2. 連絡者住所氏名		東大阪市長 825の2		電話 番		
3. 設計者資格 住所氏名 建築士事務所名		() 級建築士 () 登録第 () 号		() 級建築士事務所 () 登録第 () 号		
4. 工事監督者 資格住所氏名 建築士事務所名		() 級建築士 () 登録第 () 号		() 級建築士事務所 () 登録第 () 号		
5. 工事施行者 住所氏名						
6. イ 地名地番		東大阪市長 永和 1丁目 15-1				
敷地の位置	ロ 用途地域	近隣商業地域		※ 二 其の他の区域 地域、地区、街区		
	ハ 防火地域	防火、準防火、指定なし				
7. 主要用途		車庫		8. 工事種別		
		計画部分 計画以外の部分		合 計		
9. 敷地面積				219 [㎡] 25		
10. 建築面積		99 [㎡] 00		99 [㎡] 00		
11. 延べ面積		(99 [㎡] 00)		(99 [㎡] 00)		
13. 工事着手予定日		昭和 年 月 日		14. 工事完了予定日		
15. 其の他必要な事項						
建築物別概要 (第 号)	イ 用途	車庫		ニ 屋根	折版葺	
	ロ 工事種別	新築		ホ 外壁	カラー鍍板葺	
	ハ 構造	鉄骨造		ヘ 軒裏	折版表葺	
	階 別	階	階	階	合 計	
	ト 床面積	計画部分	99 [㎡] 00			99 [㎡] 00
		計画以外の部分	0			0
		合 計	99 [㎡] 00			99 [㎡] 00
	チ 柱の小径			ヲ 最高高さ	3.527	
	リ 横架材間 の垂直距離			ワ 最軒の高さ	3.000	
	ヌ 階の高さ			カ 居室の高さ		
ル 居室の高さ			コ 便所の種類	水洗、汲取(改良)		
タ 建築設備の種類						
※ 愛付 号欄		※ 消防関係同意欄		※ 決 裁 欄		
昭和 61 年 10 月 25 日 第 61.10.25 号				昭和 61 年 10 月 31 日 第 2-20 号		
係員印 東大阪市長 北川 謙次				係員印		

この表は建築に伴い除却工事をしようとするときのみ記入して下さい。

1. 除却工事施行者住所氏名	電話 番 ^⑧	
2. 主 要 用 途	(業)用建築物	
3. 除 却 原 因	(1) 老朽して危険があるため	(2) そ の 他
4. 構 造 種 類	(1) 木 造	(2) そ の 他
5. 建 築 物 の 数		
6. 住 宅 の 戸 数	戸	
7. 建築物の床面積の合計	㎡	
8. 建築物の評価額	千円	
(注意) (1) 各欄は除却しようとする建築物について記入して下さい。 (2) 2欄は敷地内の全建築物の総括的な用途を記入して下さい。 (3) 3、4の各欄は該当番号を○印で囲んで下さい。		

建築工事届記入事項注意

- (1) 4欄の「工事種別」……………増築と改築とを同時に行うときは、床面積の大きい方の工事によって区分して下さい。
- (2) 5欄の「主要用途」……………敷地内に既存の建築物があるときは、その部分と新たに建築する部分とを総合した用途を記入して下さい。
たとえば自動車の部品を製造している会社がその構内に自動車の軸受工場の建築物と設計事務所の建築物とを建築するときは、「主要用途」欄へ「自動車製品製造」(業)用建築物と記入して下さい。
- (3) 6欄の「イ、用途」……………一つの建築物1むねごとに記入して下さい。たとえば、上記の「主要用途」の例書の二つの建築物については「(1)軸受工場」「(2)設計事務所」と各欄ごとに記入して下さい。
なお、一つの建築物中に二つ以上の用途(既存部分があるときはその用途を含む。)があるときは一番大きい床面積の用途によって下さい。
- (4) 8欄の「イ、住宅新設とその他」…1.「新設」……………たとえば既存住宅のむね続きであっても居室、台所又は便所をととのえて独立して居住し得るものは「新設」に含まれます。
2.その他」……………たとえば、敷地内に既存住宅があつて、別むねに50平方メートルの居室だけを建築しても新たに造られた部分だけでは独立して居住しえないから「その他」に含まれます。
- (5) 8欄の「ロ、住宅の資金」……1.「民間資金による住宅」は、国又は地方公共団体の資金によらないで主として民間資金で造る住宅をいいます。
2.「公社等の職員住宅」は、公社、公庫、公団等の政府関係機関がその職員のために造る住宅をいいます。
- (6) 8欄の「ハ、住宅の種類」……1.「その他の住宅」は、主に工場、学校、官公署、旅館、下宿屋、浴場、社寺等の建築物に附属してこれと結合している住宅をいいます。
2.「一戸建・長屋建」は、テラス付重ね住宅も含みます。
3.「共同住宅」「アパート」は、一つの建築物内に二戸以上の住宅があつて広間、廊下若しくは階段等の全部又は一部を共用するものをいいます。
- (7) 8欄の「ホ、住宅の戸数」及び「ヘ、住宅の工事部分の床面積の合計」……………一件の建築工事で「住宅の利用関係」が二種以上となる場合の「戸数」及び「床面積の合計」は、戸数欄及び床面積の合計欄を「住宅の利用関係」の種類ごとに記入して下さい。

建築基準法第18条第3項の規定による

適合する旨の通知書

通知番号 第 2-20 号
通知年月日 昭和 61 年 10 月 31 日

東大阪市長 北川 謙次 殿

建築主事 細川 純一

昭和 61 年 10 月 25 日付け第 2-20 号で提出されました下記の計画は、建築基準法第 18 条第 3 項の建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定（同法第 6 条の 2 第 1 項の規定により読み替えて適用される同法第 6 条第 1 項の政令で定める規定を除く。）又は同法第 8 条に掲げる条項並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合することを通知します。

1 敷地の位置	東大阪市永和1丁目5-1
2 用途	自動車庫
3 工事種別	新築
4 構造	鉄骨造
5 建築面積	99㎡
6 延べ面積	99㎡

（備考）

建築基準法第19条第7項の規定による

検査済証

61-11

第 2-20 号

昭和 62 年 1 月 19 日

計画通知者 東大阪市長 北川 謙次 殿

東大阪市建築主事

佐村 木正明

下記に係る工事は、検査の結果、建築基準法第18条第3項の建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定（同法第 6 条の 2 第 1 項の規定により読み替えて適用される同法第 6 条第 1 項の政令で定める規定を除く。）又は同法第88条に掲げる条項並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合していることを証明する。

1	通知書番号	第 2-20 号
2	通知年月日	昭和61年10月31日
3	建築場所又は築造場所	東大阪市永和1丁目5-1
4	官庁所在地	東大阪市稲葉1丁目番地
5	工事完了検査年月日	昭和62年1月16日
6	検査員名	技術員 鈴木 左太郎

様式第5の3

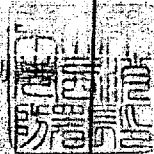
F 500

第766号

昭和6年10月30日

東大阪市建築主事 殿

東大阪市西消防



建築基準法第18条に基づく計画通知に関する通知

本申請の建築物の計画については次のとおり通知
する

消防上支障なし

~~此の通知は支障があるものと認むるものではない~~

東大阪市消防本部



建 築 工 事 届

61-11 知事殿		昭和 61 年 10 月 25 日		※受付経由機関記載欄 (この欄は記入しないで下さい)			
建築主住所氏名 東大阪市稲葉1丁目1番1号		通知 年 月 日 第 号		通知 番 号 昭和 年 月 日			
東大阪市東北川謙次							
工事施工者住所氏名 (設計者または代理者氏名)							
1. 建築主 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)		(1) 国	(2) 都府県	(3) 市区町村	(4) 会社	(5) 会社でない団体	(6) 個人
2. 建築場所		東大阪市永和1丁目15-1					
3. 工事予定期間		昭和 年 月 日から昭和 年 月 日まで 年 月間					
4. 工事種別 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)		① 新築		(2) 増築	(3) 改築	(4) 移転	
5. 主要用途		車庫 (業)用建築物 (建築物に係る業種をできるだけ具体的に記入して下さい。 例…「木材製材業」、「菓子製造業」)					
6. 一つの建築物ごとの内容	用途 1. 1むねごとの用途を記入し、1棟中3種類以上の用途があるときは「多用途」を○印で囲んで下さい。	(1) 車庫	多用途	(2)	多用途	(3)	多用途
	ロ、工事部分の構造 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)	(1) 木造	(1) 木造	(1) 木造	合 計		
		(2) 鉄骨鉄筋コンクリート造	(2) 鉄骨鉄筋コンクリート造	(2) 鉄骨鉄筋コンクリート造			
		(3) 鉄筋コンクリート造	(3) 鉄筋コンクリート造	(3) 鉄筋コンクリート造			
		④ 鉄骨造	(4) 鉄骨造	(4) 鉄骨造			
		(5) コンクリートブロック造	(5) コンクリートブロック造	(5) コンクリートブロック造			
		(6) その他	(6) その他	(6) その他			
	ハ、工事部分の床面積の合計	89.00 m ²	m ²	m ²	m ²		
	ニ、建築工事費予定額 (建築設備費を含む)	万円	万円	万円	万円		
	ホ、階数 (地下の階数を除く。)	1 階	階	階	階		
7. 新築工事の場合における敷地面積	219.25 m ²						
8. 右欄の建築物が住宅か又は住宅を含むときは	イ、住宅の新設とその他 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)	新設 (新築、増築又は改築によって居室、台所及び便所のある独立して居住しうる住宅が新たに造られるもの)			その他の (増築又は改築によって造られる住宅で左の新設に該当しないもの)		
	ロ、住宅の資金 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)	(1) 新築	(2) 増築	(3) 改築	(2) 増築	(3) 改築	
	ハ、住宅の建築工法 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)	民間資金	住宅金融公庫	日本住宅公団			
	ニ、住宅の利用関係 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)	(1) 在来工法	(2) プレハブ工法	(1) 在来工法	(2) プレハブ工法		
	ホ、住宅の種類 (右の該当番号を○印で囲んで下さい。)	(1) 持家	(2) 貸家	(3) 給与住宅	(4) 分譲住宅		
	ヘ、住宅の戸数	(1) 専用住宅	(2) 併用住宅	(3) その他の住宅			
	ト、住宅の工事部分の床面積の合計	(1) 一戸建長屋建	(2) 共同住宅(アパート)	(1) 一戸建長屋建	(2) 共同住宅(アパート)	(1) 一戸建長屋建	(2) 共同住宅(アパート)
		戸	戸	戸	戸	戸	戸
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注意) 上記の建築物が既存の建築物を除却して建築されるときは建築物除却届を提出した場合を除き、必ず裏面の事項を記入して下さい。また上記の建築工事届記入事項の記入に当たっては裏面の「建築工事届記入事項注意」をお読み下さい。

(第九号様式の裏面)

この表は建築に伴い除却工事をしようとするときのみ記入して下さい。

1. 除却工事施工者住所氏名	電話		印番
2. 主 要 用 途	(業)用 建 築 物		
3. 除 却 原 因	(1) 老朽して危険があるため	(2) そ の 他	
4. 構 造 種 類	(1) 木 造	(2) そ の 他	
5. 建 築 物 の 数			
6. 住 宅 の 戸 数	戸		
7. 建築物の床面積の合計	㎡		
8. 建 築 物 の 評 価 額	万円		
(注 意)			
(1) 各欄は、除却しようとする建築物について記入して下さい。			
(2) 2 欄は、一敷地内の全建築物の総括的な用途を記入して下さい。			
(3) 3、4 の各欄は該当番号を○印で囲んで下さい。			

建築工事届記入事項注意

- (1) 4 欄の「工事種別」……………増築と改築とを同時に行なうときは、床面積の大きい方の工事によって区分して下さい。
- (2) 5 欄の「主要用途」……………一敷地内の既存の建築物があるときは、その部分と新たに建築する部分とを総合した用途を記入して下さい。
たとえば、自動車の部品を製造している会社がその構内に自動車の軸受工場の建築物と設計事務所の建築物とを建築するときは、「主要用途」欄へ「自動車部品製造」(業)用建築物と記入して下さい。
- (3) 6 欄の「イ、用途」……………一つの建築物(1 むね)ごとに記入して下さい。たとえば、上記の「主要用途」の例書の二つの建築物については「(1)軸受工場」、「(2)設計事務所」と各欄ごとに記入して下さい。
なお、一つの建築物中に、二種類以上の用途(既存部分があるときはその用途を含む。)があるときは一番大きい床面積の用途によって下さい。
- (4) 8 欄の「イ、住宅の新設とその他」…1.「新設」……………たとえば、既存住宅のむね続きであっても居室、台所又は便所をととのえて独立して居住し得るものは「新設」に含まれます。
2.「その他」……………たとえば、一敷地内に既存住宅があって、別むねに50平方メートルの居室だけを建築しても新たに造られた部分だけでは独立して居住しえないから「その他」に含まれます。
- (5) 8 欄の「ロ、住宅の資金」……………1.「民間資金」は国または地方公共団体の資金によらないで主として民間資金で造る住宅をいいます。
- (6) 8 欄の「ハ、住宅の建築工法」……………1.「在来工法」はプレハブ工法以外の工法をいいます。
2.「プレハブ工法」は住宅の壁、柱、床、はり、屋根又は階段等の主要構造部材を工場で生産し、現場で組立建築する工法をいいます。
- (7) 8 欄の「ホ、住宅の種類」……………1.「その他の住宅」は主に工場、学校、官公署、旅館、下宿屋、浴場、社寺等の建築物に付属して、これに結合している住宅をいいます。
2.「一戸建・長屋建」は、テラス付重ね住宅も含みます。
3.「共同住宅(アパート)」は一つの建築物内に二戸以上の住宅があって広間、廊下、若しくは階段等の全部、又は一部を共用するものをいいます。
- (8) 8 欄の「ヘ、住宅の戸数」及び……………一件の建築工事で「住宅の利用関係」が二種以上となる場合の「戸数」及び「ト、住宅の工事部分の床面積の合計」……………は、戸数欄及び床面積の合計欄を「住宅の利用関係」の種類ごとに記入して下さい。

61-11

建築計画概要書

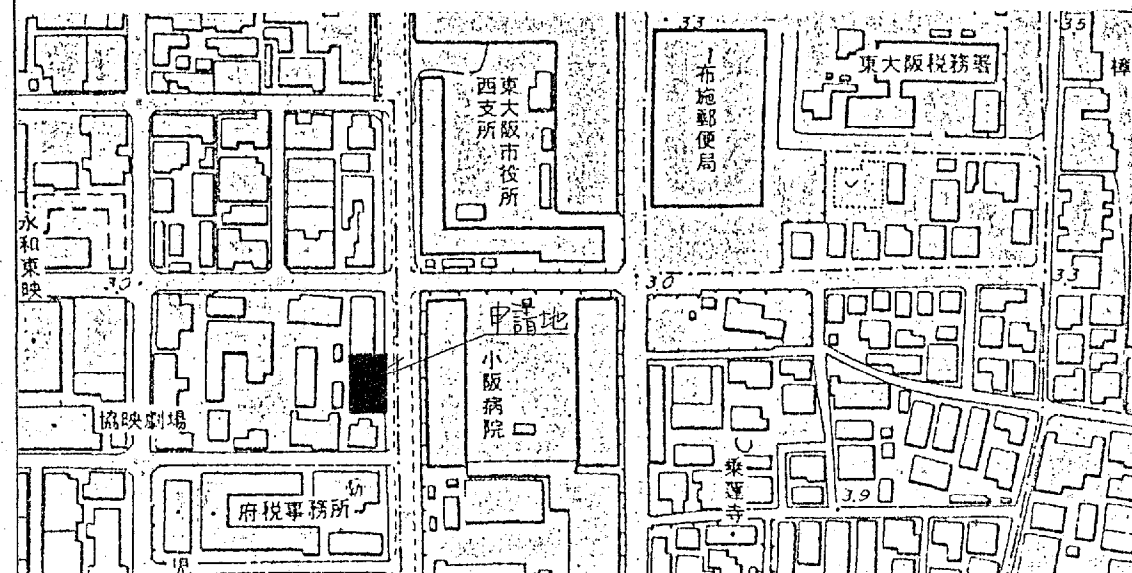
市町村名		市町村
確認番号		
確認月日	年 月 日	

大阪府下特定行政庁（大阪市を除く）共通用紙

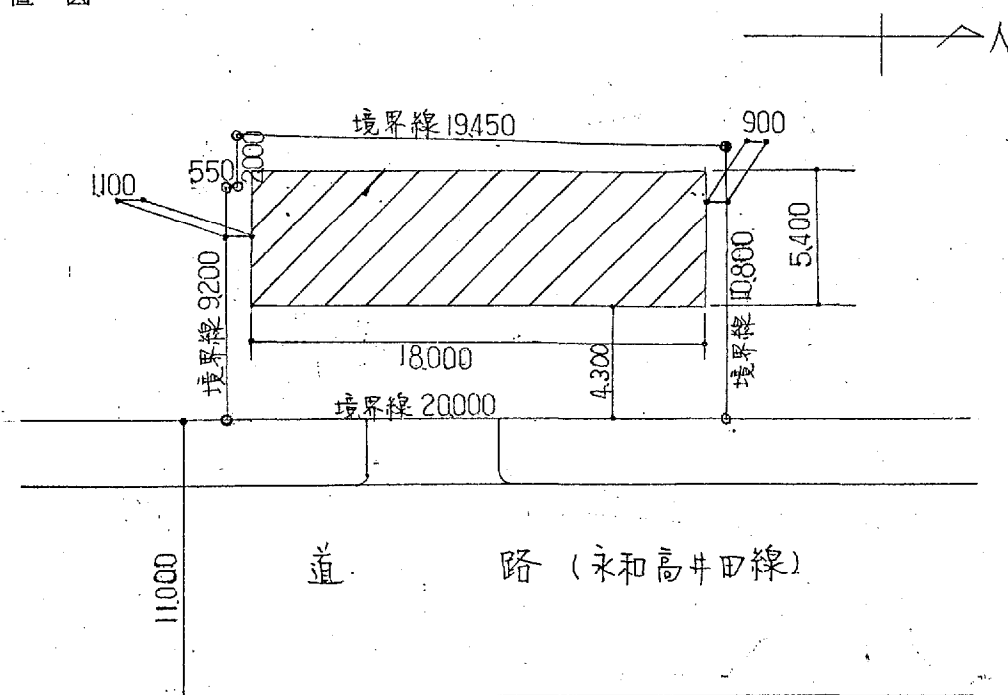
建築主	氏名	東大阪市長 北川 謙次			電話
	住所	東大阪市長 稲葉1丁目1番1号			
敷地の位置	地名地番	東大阪市長 永和1丁目15-1			
	用途地域	第1住専・第2住専・住居・近隣商業 商業・準工業・工業・工専・指定なし	その他の区域、 地域、地区、街区	市街化区域 市街化調整区域	
	防火地域	防火 準防火 指定なし 法22条			
申請に かかる 建築 物	主要用途	車庫		工事種別	新築、増築、改築、移転、用途変更 大規模の修繕、大規模の模様替
	高さ	地上 3.527 M	地下	M	
	階数	地上 1	階	地下	階
敷地面積 建築面積 延べ面積	構造	鉄骨		造	一部 造
	申請部分	申請以外の部分		合 計	
	敷地面積			M ²	
設計者	事務所				
	所在地	東大阪市長 稲葉825の2			電話
	氏名	東大阪市長 建設局土木建築部建築課 1級建築士 登録第58416号			出 水
施工者	事務所				
	所在地				
	氏名				
代理者	事務所				
	所在地				
	氏名				
住宅の利用関係		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅		住宅戸数	

61-11

附近見取図



配置図



- 〔注意〕 1、 附近見取図に明示すべき事項
 方位、道路及び目標となる地物
 2、 配置図に明示すべき事項
 縮尺、寸法、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地に接する道路の位置及び幅員

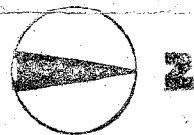
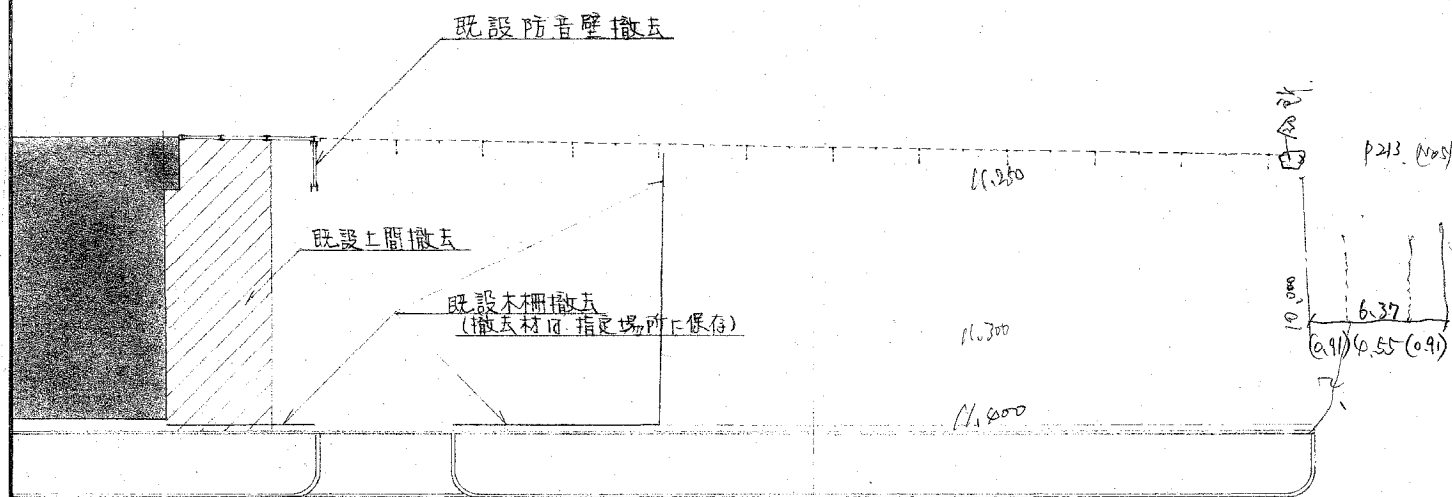
21-3

21-2



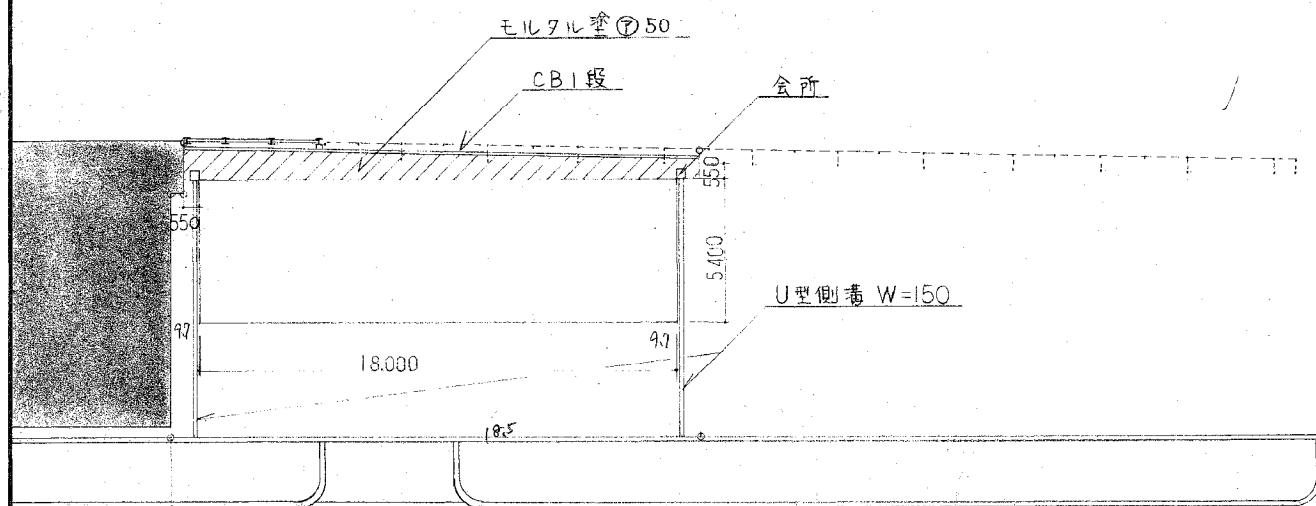
21-1

21-2



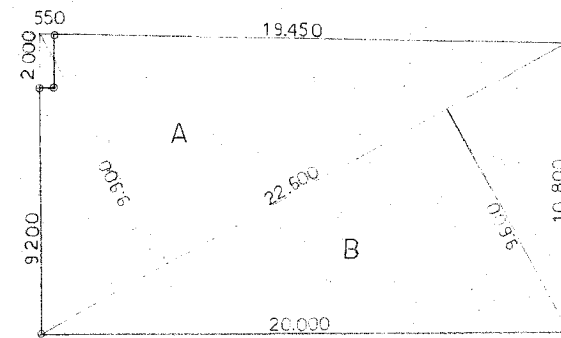
現況図

S=1:200



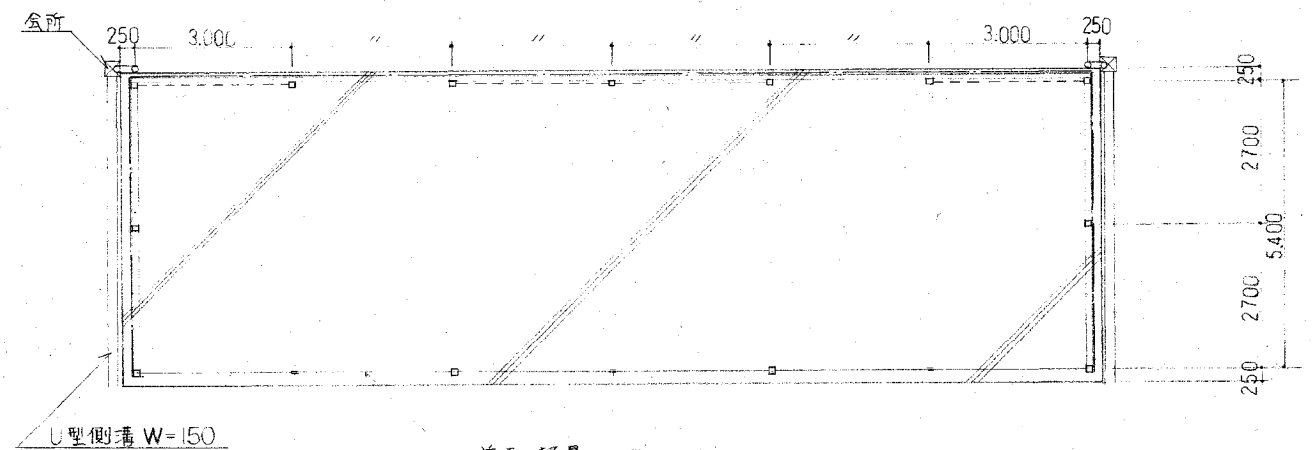
配置図

S=1:200



敷地面積表

A :	$22.6 \times 9.9 \times \frac{1}{2} - 2.0 \times 0.55$	$= 110.77$
B :	$22.6 \times 2.6 \times \frac{1}{2}$	$= 108.48$
A + B		219.25



前面軽量シャッター

平面図

S=1:100

----- フリスを示す

決定
61.9.3
建築課

工事名	西土木工官所車庫新築工事
現況図	配置図
敷地面積	
平面図	

S61.8

S=1:200

S=1:200

S=1:100

構造計算書

目次

§1	一般事項	1
§2	準備計算	2
§3	小梁その他の設計	3
§4	基礎の設計	6

§ 1 一般事項

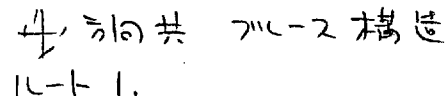
1-1 建物概要

建築位置 ・ 東大阪市
建築面積 ・ 97.2^m²
規 模 ・ 塔屋 一 階 ・ 地上 一 階 ・ 地下 一 階
主体構造 ・ 鉄骨造
用 途 ・ 車庫
仕上概要
・ 屋根 鉄板 ・ 天井 なし
・ 床 土間 ・ 内壁 なし
・ 外壁 角波鉄板

1-2 設計方針

本計算書は、建築基準法 同施行令、日本建築学会計算規準に依る。
本計算は、SEIKO 9100 2L (ユニオンシステム製ソフト) に依る。

a. 構造計画

1) 架構計画、 方向共 フォース構造
・ ルート 1.
・ 方向のねじりモーメントは、1.7 軸にフォースに
負担する。

2) 設計位置 

3) 基礎工法 独立基礎

4) 特殊荷重 ー

b. 設計上採用した仮定

- 1) 基本震度 ☐ K=0.3
K=0.2
K=0.1
- 2) 積雪
最深積雪量 20 cm 単位重量 2 kg/m²
- 3) 風圧
速度圧 $q = 60 * \sqrt{h} = 104$ kg/m²
- 4) 土圧係数 $K_a = \text{ー}$
- 5) 積載荷重の低減 有 ☐ 無
- 6) 地震時応力の低減 有 ☐ 無

1-3 材料の許容応力度

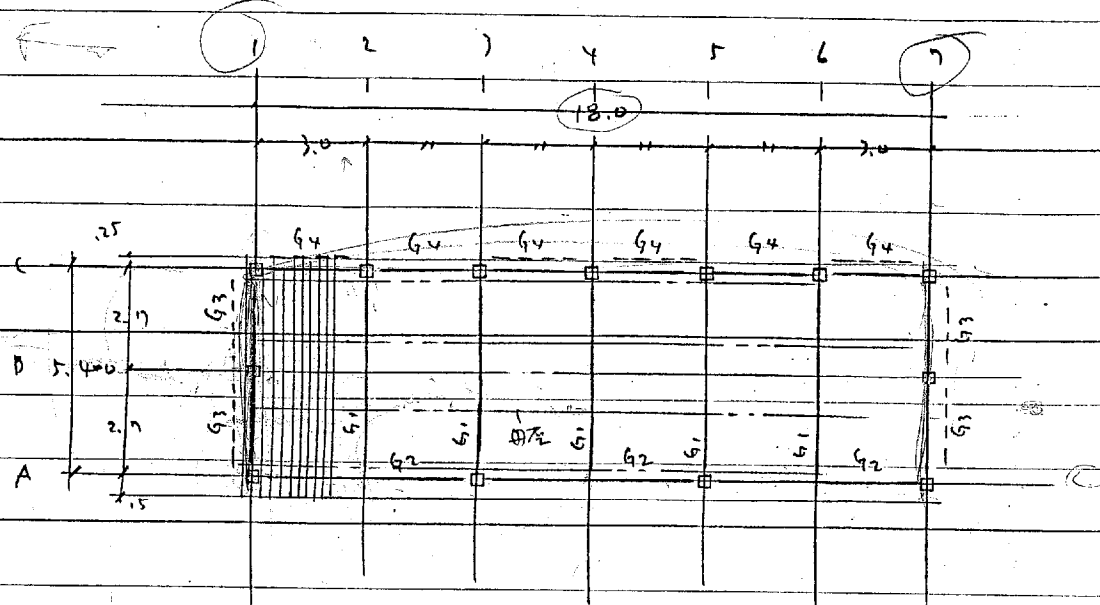
- 1) 普通コンクリート kg/cm² ☐ $F_c = 180$
 $F_c = 210$
 $F_c = 225$
- 2) 鉄筋 SR24
☐ SD30
SD35
- 3) 鋼材 許容応力度 (長期) 母材 仕口
kg/cm² 突合せ すみ肉
☐ SS41 級 圧引曲 1600 1440 831
せん断 1600 831 831
SM50 級 圧引曲 2200 1980 1140
せん断 2200 1140 1140
- 4) 高力ボルト ☐ F10T 又は 中ボルト

1-4 地盤の許容応力度

位地及び地盤の種類

地耐力 長期 (6 t/m² 短期 20 t/m²
杭耐力 長期 t/本 短期 t/本

1-5 伏図



2-1 全地震力

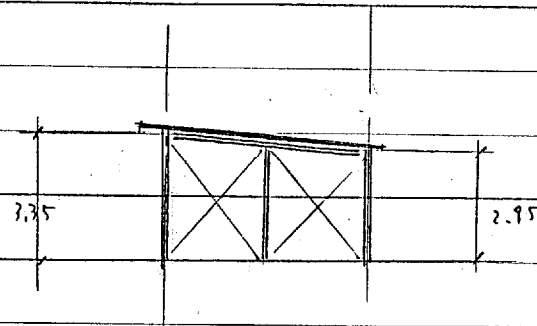
$$\begin{aligned} \text{桁} & 103 \times 6.15 \times 18.5 = \\ \text{柱} & 102 \times 1.7 \times 30 = 7.14^t \\ \text{等価重} & 15 \times 18 = 2.7^t \\ & \text{合計} = 9.84^t \end{aligned}$$

2-2 風圧

$$\begin{aligned} \text{→方向} & 104 \times 1.2 \times (1.7 + 1.5) \times 5.5 \times \frac{1}{2} = 1.1^t \\ \text{↓方向} & 104 \times 1.2 \times 1.7 \times 18.5 = 3.84^t \end{aligned}$$

以上より、水圧力は → 方向 地震 $Q = 2.14^t$
↓ 方向 風圧 $Q = 3.84^t$) 1.2 設計する。

2-3 柱の軸力



$$\begin{aligned} \text{A-1 柱} & \text{桁} 103 \times 3.2 \times 2.2 = \\ & \text{柱} 102 \times 3.3 \times 1.35 = 1.85^t \\ & \text{等価重} 15 \times 3 = 0.45^t \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{A-3 柱} & \text{桁} 103 \times 6.0 \times 3.2 = 1.98^t \\ & \text{等価重} 15 \times 6 = 0.9^t \end{aligned}$$

$$\text{B-1 柱} \text{桁} 102 \times 3.15 \times 2.7 = 1.17^t$$

$$\begin{aligned} \text{C-1 柱} & \text{桁} 103 \times 1.7 \times 3.0 = 0.5^t \\ & \text{柱} 102 \times 3.0 \times 2.9 = 0.89^t \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{C-2 柱} & \text{桁} 103 \times 3.0 \times 3.0 = 0.9^t \\ & \text{柱} 102 \times 2.95 \times 3.0 = 0.9^t \end{aligned}$$

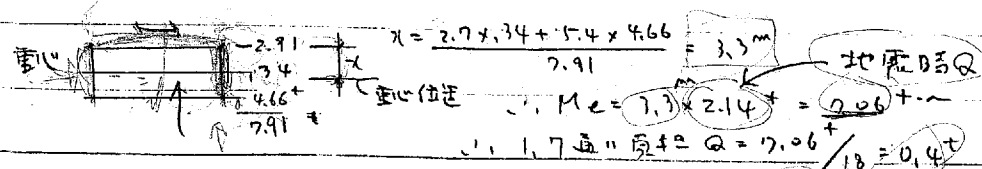
1-4 荷重

		S		L		E	
屋根	折板 0.5	10	15	b.l	15	30	30
	ガラス 40cm	5		c.l	70	-	-
梁自重		15	30	T.L	50	30	30

壁	ガラス 折板	7	20. kg/m ²
	胴縁	5	
	ガラス 40cm	8	

$$\text{等価重} 15^t/m$$

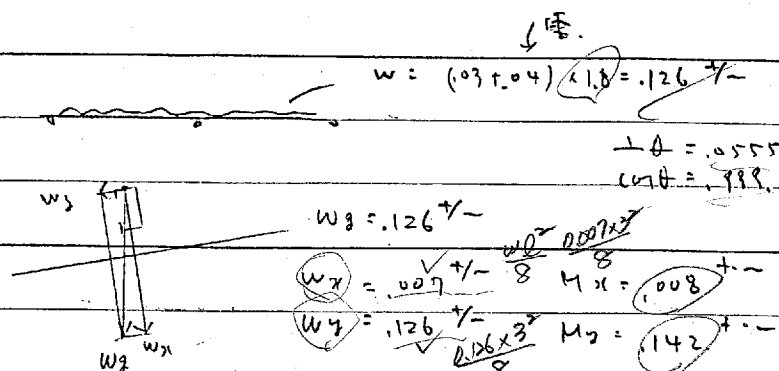
2-4 耐力壁の検討



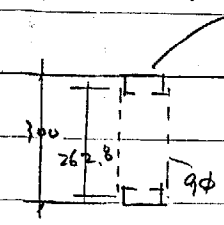
以上より、→ 方向 地震時 $Q = 1.7$ 通に $Q = 0.4^t$ の力が作用するが、
↓ 方向 風圧にて設計に余裕が十分。

3-1 梁.

④ 屋.



G2 1=2.

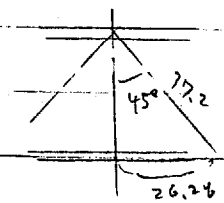


$C-100 \times 50 \times 20 \times 2.3$
 $\lambda_x = 121, \lambda_y = 141$
 $\lambda_1 = 121, \lambda_2 = 141$
 $\lambda_1 < \lambda_2 < \lambda_3$
 $\lambda_1 = 121, \lambda_2 = 141$
 $\lambda_1 = 121, \lambda_2 = 141$

$C-100 \times 50 \times 20 \times 2.3$
 $Z_x = 16.1, I_x = 80.3$
 $Z_y = 6.06, I_y = 19$

$\frac{111}{121 \times 1.41} = 0.65 < 1.0$ OK

$\frac{16.1 \times 2.1}{14 \times 1.5} + \frac{6.06 \times 2.1}{14 \times 1.5} = 1.47 < 1.0$ OK

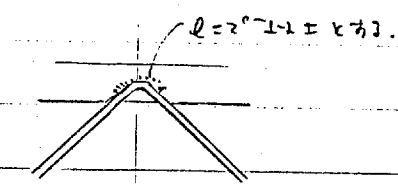


$N = \pm \frac{Q}{2 \times 0.45} = \pm \frac{66}{0.9} = 73.3$

$\sigma_{x5} = 0.077, \sigma_{y5} = 0.262, \sigma_s = \sqrt{\sigma_x^2 + \sigma_y^2} = 0.335$

$\phi = 0.64 \times 1.6 = 1.02 > 0.47$ OK

$\frac{1.47}{1.8 \times 1.7 \times 2.3} = 1.83$



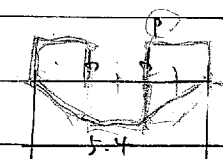
④ 用.

$C-100 \times 50 \times 20 \times 2.3$ 7. 十分 OK

G3, G4

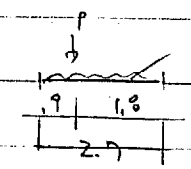
G1, G2

G1



$P: (0.3 + 0.4) \times 1.8 \times 3 = 3.78$ (2.3)
 $M_0 = 0.68, \theta = 0.38$

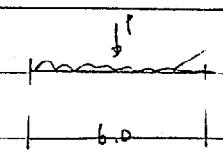
G3



$w: 0.02 \times 1.4 = 0.028$
 $P: 0.3 \times 1.8 \times 1.7 = 0.92$ (2.15)
 $M_0 = 0.63, \theta = 0.72$

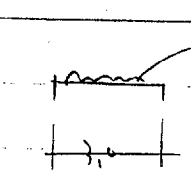
$C-100 \times 100 \times 2.3$
 $Z_x = 27.9, Z_y = 1.6$

G2



$P: 0.3 \times 1.4 = 0.42$ (2.48)
 $P: 0.3 \times 1.3 \times 3 = 1.17$
 $M_0 = 1.11, \theta = 0.66$

G4



$w: (0.3 + 0.4) \times 1.1 = 0.85$
 $M_0 = 0.01, \theta = 0.01$

$\frac{13.7}{27.9 \times 2.1} = 0.24 < 1.0$ OK

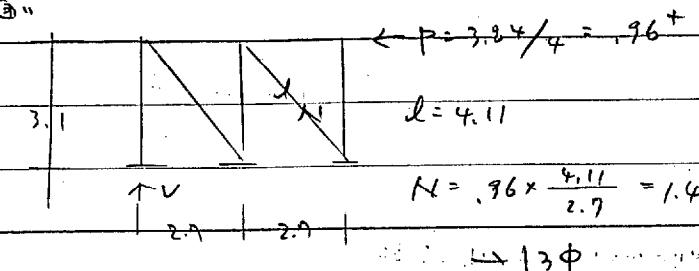
3-2. 桁 11-7 桁の 0.5 7" 桁の ok

$$RA = 1.6^+$$

3-3 桁 11-7

$$L = 2.5 \quad H = 1.6/3 \times \frac{3.5}{1.8} = 1.04^+$$

1.7 桁



$$N = .96 \times \frac{4.11}{2.7} = 1.46^+$$

→ 13φ

$$1.9\phi \quad A = .64 \quad A_1 = .64 \times .75 = .48$$

$$RN = .48 \times 2.4 = 1.15 > 1.04 \quad ok$$

→ 7 9φ とする

$$V = .96 \times 3.1 / 5.4 = 0.55^+ > C-1 桁 \quad H = 0.33$$

キリ自電念めは 31 桁 7 桁 13φ

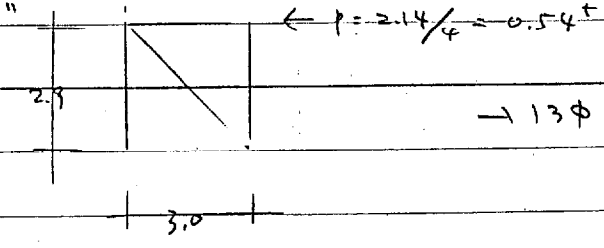
$$3-5 桁 \quad NL = 1.48^+$$

$$Dk = 3.3$$

$$D = 100 \times 100 \times 2.3 \quad A = 8.85^+ \quad \lambda \times 3 = 277 \quad \lambda = 84 \quad f_c = 1.06$$

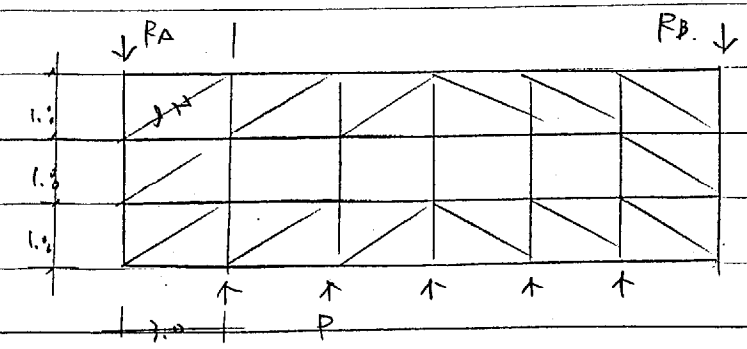
$$\frac{1.48}{8.85 \times 1.06} = .16 < 1.0 \quad ok$$

1.7 桁



→ 13φ とする

3-4 桁 11-7



$$P = 1.04 \times 1.2 \times 1.7 \times 3 = .64^+$$

壁ブレース及び接合部の設計

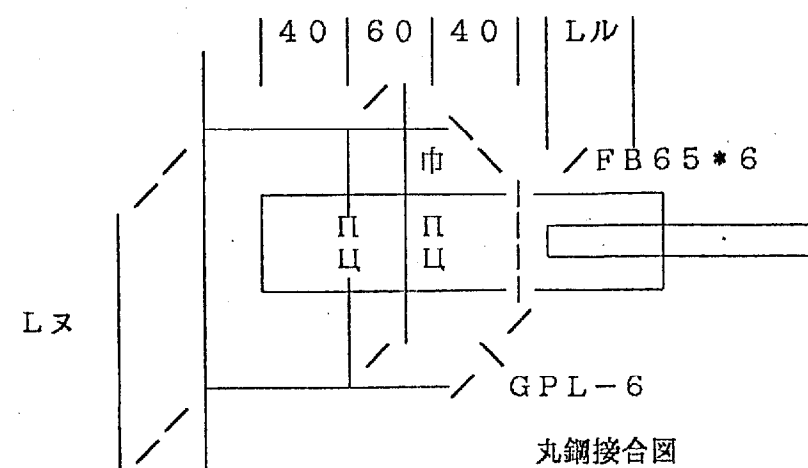
ボルト
鋼材

HTB
SS41

F10T
◎

単位 t, cm

		13φ (FB- 65*6)	16φ (FB- 65*6)	19φ (FB- 65*6)	FB- 65*6	FB- 75*6	FB- 75*9	FB- 100*9
イ	Ag	1.33	2.01	2.84	3.90	4.50	6.75	9.00
ロ	Ad	*1.02	*1.02	*1.02	1.02	1.02	1.53	1.89
ハ	A1	0.99	1.50	2.13	2.88	3.48	5.22	7.11
ニ	RN=A1*2.4	2.39	3.61	5.11	6.91	8.35	12.52	17.06
ホ	1.2*Af*F	3.83	5.79	8.18	11.24	12.96	19.44	25.92
ヘ	筋違の軸部で破断する場合 1.2*Ag*F	4.08	6.17	8.73	11.80	14.26	21.40	29.15
ト	筋違のファスナーで破断する場合 一面せん断耐力 $\geq RN$ $0.75*m*n+fA*10 \geq 1.2*Ag*F$	2-M16 9.06 30.15	2-M16 9.06 30.15	2-M16 9.06 30.15	2-M16 9.06 30.15	3-M16 13.59 45.22	3-M16 13.59 45.22	3-M20 21.19 70.65
チ	ファスナーの端あき部で破断する場合 $n*be*bt*4.1 \geq 1.2*Ag*F$	be=4 19.68	be=4 19.68	be=4 19.68	be=4 19.68	be=4 29.52	be=4 44.28	be=4 44.28
リ	ガセットプレートの破断による場合 {(2//3) L1*gt-Ad}*4.1 $\geq$ 1.2*Ag*F 巾=(2//3) L1	L1=6 12.86 巾=7.0	L1=6 12.86 巾=7.0	L1=6 12.86 巾=7.0	L1=6 12.86 巾=7.0	L1=12 29.9 巾=14.0	L1=12 44.85 巾=14.0	L1=12 43.38 巾=14.0
ヌ	溶接部で破断する場合 $0.7*S*(L-8S)*1.2 \geq RN$ {(1//3) 0.7*S*(L'-8S)}*4.1 $\geq$ 1.2*Ag*F L>L' でLを算定	S=6 L=9.6	S=6 L=12.0	S=6 L=15.0	S=6 L=18.5	S=6 L=21.4	S=9 L=23.8	S=9 L=29.8
ル	丸鋼ブレースとFBとの溶接部で破断する場合 $0.7*S*(L-8S)*1.2 \geq RN$ {(1//3) 0.7*S*(L'-8S)}*4.1 $\geq$ 1.2*Ag*F L>L' でLを算定	S=6 L=7.2	S=6 L=9.6	S=6 L=12.6				



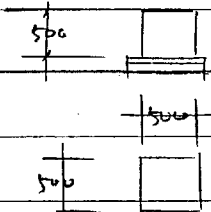
独立柱とし、地中壁とする。

柱脚の応力は土間コンクリートが吸収し、キンに
モーメントは起らないと考える。

$$NL = 1.48 \text{ t}$$

$$\text{土間コンクリート} \quad 5 \times 5 \times 5 \times 2.4 = 0.3 \text{ t}$$

$$\Sigma N = 1.78 \text{ t}$$



$$\sigma = \frac{1.78}{5 \times 5} = 7.12 < 10 \text{ t/m}^2$$